

# 労働経済学への手引き

萩原進

## 目次

- 第1節 働くことは生きること
- 第2節 労働市場という言葉の含意
- 第3節 労働市場は欠陥だらけの市場である
- 第4節 市場の不完全性が労働市場を進化させていく
- 第5節 結び—労働市場の見えざる手
- 参考文献

## 第1節 働くことは生きること

わたくしが敬愛している作家の一人に、小関智弘という作家がいる。これまで20数冊もの著作を著している多作な作家なのだが、小説のジャンルに限っていうと、短編小説を編んだ作品集を2冊ほど出しているだけなので、小説家とはいいにくい作家である。作品の多くは、町工場で働く人々の仕事と生活を描いたルポルタージュ風のノンフィクションなので、ノンフィクション作家というあたりが妥当なのかもしれない。町工場というたいへん地味な世界を扱ってきたにもかかわらず、たくさんの熱心な読者にめぐまれた特異な作家で、特に町工場の親父さん——社長のことを町工場

では親父さんという——たちのあいだに根強い固定読者をもっている。わたくしも、処女作『粋な旋盤工』（1975年）以来のファンで、すべての作品に通じ眼を通して読者の一人である。

小関智弘は、東京の大森に生まれ育った根っからの江戸っ子で、大森の鮫洲（さめず）にあった都立大学付属工業高校（都立工専の前身）を卒業して金属加工の町工場に就職した。就職したのは1950年の4月で、18才のときであった。その後町工場を転々と渡りながら、旋盤工の技能を身につけ、やがてNC旋盤をも駆使できる熟練工になった。転々と町工場を渡り歩いたといっても、勤めた企業はいずれも、家から自転車に乗ってせいぜい15分ていどのところにある町工場なのであった。旋盤の仕事で家計を支えながら、『塩分』というガリ版刷りの同人誌を拠点にして文学活動を続けた。『塩分』に載せた小説が、直木賞や芥川賞の候補作品にノミネイトされたこともあって、1980年代に入ると作家として注目されるようになった。しかし、職業作家の道に入ることはせず、最後まで旋盤工であることをやめなかった。

その小関が、51年に及んだ旋盤工生活に終止符を打って、2002年の4月に仕事から最終的に引退したのである。引退時の年齢は、70歳を目前にしていたが69歳であった。この年に小関は、51年におよんだ旋盤工人生を振り返って自伝風の回想記を書きあげ、講談社現代新書の1冊として出版する。『働くことは生きること』と題された小さな新書版の本であった。この本のおもてのカバーには、使い古した卓上旋盤のカットが描かれている。本の標題にもカバーのカットにも、51年の長きに及んだ旋盤工生活に別れを告げるにあたって小関の胸に去来したであろう、達成感と寂寥感とが微妙に入り混じったような複雑な思いが、よく表れているように思われる。

現在は人生80年といわれる時代であるから、70才で仕事から引退したか

らといってそれで人生が終わってしまうわけでは無論ない。しかし仕事の世界から最終的に身を引く引退に直面したとき、人は誰でも、これで人生が終わってしまうかのような寂寥感に襲われ、多かれ少なかれ感傷的になりがちなものである。確かに引退に対して、仕事に追われる多忙な生活からやっと解放されてこれから好きなことを自由にやれる待望の日がやってきたと、明るく前向きに対応できる人も多いことであろう。しかし毎日日課のようにやっていた仕事が、突然生活から消えていってしまうと、逆に、いかに仕事が生きがいであったかが見えてくるものなのである。ひとときの自由な時間も、仕事に追われる多忙な日々の際間に生じたひとときであったからこそ価値があったのであって、毎日が日曜日では自由な時間のありがたみはなくなってしまう。

長寿社会になったせいか、最近、定年で退職した後に精神的に不安定な状態に落ち込む人が、けっこう増えているといわれている。老人の自殺率は昔から高かったが、長寿社会になるとともに自殺率がさらに上昇してきているそうである。長年やってきた仕事の世界からの突然の引退は、人から生きる目標を奪い取り、初老の身とはいえ未だ生きるエネルギーを失っていない人間に、変化のない退屈な日々を強制するわけだから、老後の生活に生きがいを求めることはたいへん難しいように思われる。しかし仕事からの引退は、誰もが必ず通過しなければならない人生の節目である。間もなく定年を迎えるわたくしにとっても、生きることは働くことであり、働くことは生きることであるという、小関の実感のこもった言葉が重く胸に響いてくるようになった。引退後の生活について今のうちにしっかり予防策を用意しておかないと、わたくしも精神的に不安定な状態に陥って、酒におぼれる生活をおくりかねない危険性があるのだ。<sup>注(1)</sup>

注(1) 岩崎クリニック院長の岩崎正人氏は、著書『定年性依存症―“定年退職”で崩れる人々』(2009年、WWE出版)で、定年後に発症

しやすい依存症のタイプとして、①アルコール依存症、②ギャンブル（パチンコ）依存症、③出会い系依存症の三つの依存症を挙げている。アルコール依存症の場合、依存症患者全体に占める60歳以上患者の割合は、1995年26.4%、2003年42.9%、と急速に上昇しつつあり、現在は50%を超えているという。定年退職者の自殺と依存症は、大きな社会問題になろうとしている。

小関は、大森の魚屋の次男坊として生まれ、地元の公立小学校で教育を受け、地元の高校を出て地元の町工場に就職した。地元の文学サークル“入新井文学会”で出会った近所に住む女性と結ばれて結婚し、2男1女をもうけ、つつましくはあったがおだやかで明るい家庭生活を営んできた。若い頃に身につけた旋盤工の腕ひとつで、5人家族の生計を支え続けた。40歳代の後半になって、これまでコツコツと積み上げてきた創作活動が認められて、作家としての名声を得ることができた。この点を除けば小関という人の生活は、近くの町工場と自宅の間を往復するだけの、町工場働く熟練工の家庭によく見られる起伏の少ない庶民の生活そのものであった。花かんざしなどの細工仕事で暮らしをたてていた江戸の金彫師と、瓜二つといえるような暮らし振りであった。そんな小関にとって、町工場の旋盤工としておくれた51年に及ぶ労働生活は、いったい何の意味があったのであろうか。旋盤工の仕事をやり続けた主な目的は、もちろん生活の資を得る必要があったからである。しかし、子供たちが成長して巣立っていってしまい、そろそろ年金で暮らしてもいい年齢になってもあえて引退せずに、嘱託とかアルバイトとかいいながら70歳まで働き続けたのは何故なのか。生活の資を得るためにのみ働き続けたとは、とうてい考えられないのである。小関が、町工場51年間モノ造りの仕事をし続けることができたのは、なによりもまず、町工場で旋盤工の仕事をすることが好きだったうえに、働くことが生きがいになっていたからなのではないだろうか、とわたくしは推量している。さらにこの点がより重要なことなのだが、町工場で

の旋盤工の仕事は、作家としての小関にとって、そこから世界を見つめることができる視座を提供してくれていたからなのではあるまいか。

小関は、“船の底荷”という比喻を用いるのが好きである。町工場での旋盤工の仕事は、小関の人生にとって、船の底荷のようなものであったという。船が、激しい時化（しけ）の中で安定を保っていられるのは、“船底に積まれた底荷”の平衡作用によるのだそうである。人間もまた、生活していくうえで精神的な安定を保ってくれる何かを必要としている。すなわち人間にも、“船底に積まれた底荷”にあたるものが必要なのである。その底荷の役割をはたしてくれたのが、旋盤工の仕事であったと小関はいつているのだ。

『働くことは生きること』という本は、次のような文章をもって締めくくられている。

「現代は、よほど用心してひとりひとりが自分の労働、自分の仕事を見つめていないと、足もとをすくわれる時代である。そんな日本の社会の底辺で、働くことが生きること、生きることが働くことと信じて疑わない人たちがいる。町工場だけにいるわけではない。農村にも、学校にも、医療や福祉の現場にも、いや大きな企業のなかにもむろんいるのにちがいない。それらの人びとの存在に目が届かないのは、わたしの視野の狭さのせいにはすぎない。

わたしはよく女房から、「あなたは、働く人、働く人っていうけれど、家庭にいる女性だって働いているのよ」と叱られる。そういう視野の狭さもあるが、そういう負の重量も含めて、以上がわたしの船底に積まれた底荷である。」(231～232頁)

仕事は、人間存在にとってのあるいは人生にとっての“底荷”であると

いう比喻を使って、小関は何を言おうとしているのだろうか。その点について小関は、あまり多くを語ってはいない。わたくしが、小関の作品を深読みして文章の行間から読み取ったかぎりでは、“底荷”とは、およそ次のようなことを意味しているのではないかと思う。

人間の人格は、いくつかのアイデンティティー（identity, 同一性への確信）によって支えられている。アイデンティティーとは、「あなたは何者ですか」と問われたときに、「わたくしは〇〇です」と答えるときの「〇〇」の部分を用いる。一例をあげよう。人から性別を聞かれたときに、「わたくしは男性（女性）です」という風に答えるのが普通である。しかし性同一性障害を抱えている人の場合、この間に答えることができない。このようなときに人は、アイデンティティーの危機（identity crisis）の状態にあるといい、精神的に非常に不安定な状態におかれる。アイデンティティーの危機に陥った人は、しばしば自殺によってこの危機から離脱しようとするといわれている。

人格を支えているアイデンティティーは、もちろん一つだけとは限らない。性、家族、階級、宗教、職業、人種、民族など、アイデンティティーは実に多岐にわたっている。人間の人格は、たくさんのアイデンティティーから構成されたアイデンティティーの複合体なのである。現代の社会科学は、これら各種のアイデンティティーのなかで、仕事（職業）に対するアイデンティティーをもっとも重要視している。それは、近代資本主義の到来にともなって、仕事（職業）に対するアイデンティティーの重要性が他を圧倒してしまったからである。

江戸時代の社会は、士農工商という4つの基本的な身分から構成されていて、人々のアイデンティティーの中核は、自分がどの身分に属しているかにあった。この点を例えば、明治維新のリーダーであった西郷隆盛とい

う人物の例で考えてみよう。

西郷さんに、「あなたは誰ですか」とアイデンティティーを尋ねてみたとしましょう。すると西郷さんは、「おいどんは薩摩藩士の西郷吉之助でござす」と答えたはずである。西郷さんが、若い頃に薩摩藩から最初に与えられた“仕事”（職）は、“書き役たすく”（年貢徴収係り）という仕事であった。その次に与えられた仕事は、江戸の芝にあった薩摩藩上屋敷の“御庭番”（藩主の側近として仕えながら諜報活動に従う職）であった。この御庭番という役を経験したことによって、西郷さんは藩の重役への道を歩むことができたのである。維新後に西郷さんは、太政官政府の参議（閣僚）に就任し、廃藩置県や国民軍の創設などの重要な改革を行なった。しかし西郷さんには、仕事に対するアイデンティティーの意識はまったくなかったように思われる。なぜなら大きな仕事を成し遂げた後、西郷さんはきまって、故郷に引きこもってしまい、地位や役職には常に恬淡としていたからである。西郷さんのアイデンティティーは、あくまでも自分は武士道を生きねばならない武士であること、とりわけ島津斉彬公によって育てられた薩摩藩士であるという自覚に根ざしていたのである。

しかし明治時代になって、すべての身分が廃止されて、四民平等を前提にした民法が制定されるとともに、アイデンティティーの中心は、所属する身分や藩から自分が従事している仕事（職業）へと変わっていったのである。身分制の社会が瓦解し藩が廃止され、新たに四民平等の国民社会が形成されていく過程で、没落した士族たちはアイデンティティー・クライシスに陥り、各地で士族の反乱を起こして滅亡していった。明治10年に薩摩士族たちが起こした西南戦争は、アイデンティティーの危機に陥った薩摩士族たちによって決行された集団自殺だったともいえるのである。明治維新は、幕臣や各藩の藩士のみならず、大半の大名をも没落させてしまったほんとうに非情でラジカルな革命だったのである。

現代の社会科学が、仕事（職業）に対するアイデンティティを特別に重要視しているのは、社会が近代化していくとともに、伝統的な身分や階級や門地（家柄）が社会的な意味を失い、身分や階級に代わって仕事（職業）が重要になってきたからである。しからば、身分が仕事に取って代わったのは何故なのだろうか。

この問は、一見簡単な問のように見えるのだが、実はたいへん難しい問なのである。この問題を深く掘り下げて考えてみたい人は、戦前に出た職業社会学の名著、尾高邦雄著『職業社会学』（1941年、岩波書店）を一読することをすすめたい。

尾高は、職業というものは三つの要素の統一だと考えている。職業は、①生計の手段、②自己実現の手段、③社会連帯の手段、という3つの要素を統一したものである。3つの要素のうち、③の社会連帯の手段というところに、特に注目してほしい。仕事（職業）は、個人と社会をつなぐ鎖の輪の役割をはたしているのである。人は仕事（職業）を通じてのみ社会とつながることができ、社会と連帯することができるのである。逆にいうと、仕事（職業）を持たない状態は、社会の一員であることをやめている状態に等しい。仕事（職業）は社会連帯の手段であるという尾高のアイデアは、フランスの社会学者エミール・デュルケムの社会分業論からヒントを得て生まれたものである。したがって尾高の職業社会学を深く理解するには、マックス・ウェーバーの著作とならんでデュルケム社会学の勉強が必要になる。

アリストテレスは、「人間はポリス的な存在である」といったそうだが、たしかに人間は、社会のなかに生まれ、社会のなかで生まれ、社会のなかで生きそして死ぬのである。人は、猫のようにたった一人（一匹？）で、孤立して生きていくことはできない。社会のなかでなんらかの役割を担う



ことによって、人は生きていくことができるのである。それでは、社会のなかでどんな役割をはたしていったらよいのであろうか。どんな職業を選択したらよいのだろうか。人がこのような職業選択の問題に直面したとき、尾高が提起した職業の3要素論が役に立ってくれるにちがいない。

小関は、先の引用文で「現代は、よほど用心してひとりひとりが自分の労働、自分の仕事を見つめていないと、足もとをすくわれる時代である」と述べている。足もとをすくわれるとは、生きていく方向を見失うこと、人格が次第に壊れていくこと、社会とのつながりが不透明になって孤立感が深まることを指しているのである。人間にとって地に足がついていない漂流状態は、実に耐えがたい状態である。ドイツの哲学者のハイデッガーは、人間を、“世のなかに存在するもの” (In der Welt Sein) と規定している。ハイデッガーのいっている通り、人は生まれ育った故郷やミリュー(環境)から離れて生きていくことは難しい存在なのである。人間は、世界のなかで生きながら生の意味を絶えず自問し続けていく存在ともいえるだろう。そして人と世界を結びつけている紐帯が、ほかならぬ仕事(職業)なのであり、人は主として仕事(職業)を通じて“世のなかに存在するもの”になることができるのである。

したがって「働くことが生きること、生きることが働くこと」といい切れるような、やりがいのある“仕事”を見つけ出し、そのような“仕事”を通じて社会人として生きていくことが、現代の人間にとってもっとも大切なことなのである。労働経済学は、そのような人間存在の支えともいべき“仕事”の世界を研究する奥の深い学問である。学生諸君の就職活動に役立つだけでなく、人生について深く考えることが好きな人にとって、まことに興味深い学問であるといえるであろう。

## 第2節 労働市場という言葉の含意

労働経済学の研究対象は、いうまでもなく自由(な)労働市場(free labor market)である。これから自由(な)労働市場(以下労働市場と略す)について議論をしていくことになるが、はじめに労働市場という言葉の由来とニュアンスについて述べておくことにしたい。

まず始めに、“自由(な)労働市場”という用語の頭についている“自由な”(free)という形容詞の意味について考えてみることにしよう。この“自由な”という形容詞は、労働(labor)の方についている形容詞なのであって、最後の市場(market)という言葉についている形容詞なのではないのである。自由市場(free market)という言葉も存在するので、そのように誤解するおそれがあるが、自由労働市場という言葉は、自由労働(free labor)の市場という意味なのである。自由労働の反対語は奴隷労働(slave labor)である。

“自由労働市場”という言葉は、18世紀の中頃から、欧米において奴隷労働市場(slave labor market)の対語として使われるようになった経済の用語である。今では想像することすら困難になってしまったが、19世紀の中葉に至るまで、市場経済には奴隷労働市場と自由労働市場の二つのタイプの労働市場が存在している、と考えるのが常識であった。どちらの労働市場の方が、経済的な効率性が高いかをめぐって盛んに議論が行なわれていた。現実には奴隷制が、経済制度として大きな役割をはたしていた以上、それは当然のことであった。特に19世紀初頭の英国において、奴隷制の経済的利点をめぐる論争が活発に繰り広げられていた。奴隷労働市場よりも自由労働市場の方が効率的だと主張する一派と奴隷労働市場を擁護する一派とが、英国議会で喧々譁々の議論を戦わせていたのである。18世紀を通じて英国人は、奴隷貿易(slave trade)の中心的な担い手(trader)であったと同時に、自国の植民地において大規模な奴隷制農場(plantation slavery)を経営していたのである。植民地を含む英国経済圏において、奴隷制は相当高

い比重をしめていた。

議論の結果、奴隷制擁護論は次第に影響力を失っていき、奴隷制は廃止に向かっていった。英国議会は、1806年にまず奴隷貿易を禁止する法律を制定し、だいぶ遅れて1833年になって、ようやく植民地における奴隷制を廃止した。1776年にすでに英国から独立してしまっていた北米の13州は、宗主国であった英国の奴隷制廃止論にはまったく耳をかさず、奴隷制農場を断固として維持し続けた。それだけではない、英国における綿工業の発展に牽引されて、原料の綿花の供給基地として南部一帯に奴隷制農場を急速に拡大していったのである。米国では、自由貿易を支持する南部の奴隷州 (slave state) 対保護貿易を支持する北部の自由州 (free state) の対立が激化して、ついに南北戦争に突入していった。北部が勝利した結果1865年に連邦憲法が改正され、憲法修正13条によって奴隷制はようやくアメリカでも廃止されることになったのである。日本が明治維新の前夜を迎えていたときに、米国は奴隷制の廃止をめぐる内戦状態にあったわけである。このように自由労働市場に支えられた資本主義経済は、奴隷労働市場に支えられた資本主義経済との長期にわたる競合と抗争の歴史をへて、19世紀の後半になって最終的に制度的な確立をみたのである。<sup>注(2)</sup>

注(2) マルクスは『資本論』において、「二重な意味での自由な労働者」について論じている。この場合にも、自由な労働者が奴隷労働者と比較して論じられている点に注意すべきである。

この手引きでは、近代奴隷制を支えた奴隷労働市場の問題は扱わないことにしているのだから、これ以上奴隷制に言及することは控えたい。ヒックスが『経済史の理論』の第8章で強調しているように、奴隷労働市場の研究は、自由労働市場の研究に対して様々な示唆をあたえてくれるがために、自由労働市場の研究にとってもたいへん役に立つのである。しかしスペースの制約から、以下の三点を確認するにとどめたい。

第一に、奴隷制は人間そのものを商品化して売買する市場経済の極端な形態である。

第二に、奴隷制は市場における自由な売買と奴隷的な人身支配を結合させた特異な経済システム、市場経済と指令経済を結合させた特異な経済システムであった。

第三に、キリスト教会は奴隷制を否定せず、むしろ容認していたので、1833年の奴隷制の廃止は、キリスト教の教義にもとづいて行なわれたわけではない。象牙を取るために行なわれる象狩りによって象が減少し、象牙そのものの供給が減少して象牙価格が高騰する。それと同様なことが、奴隷貿易についても起こったのである。すなわち、行き過ぎた奴隷狩りによって奴隷の供給源が減少したため、奴隷価格が高騰し奴隷経済が立ち行かなくなってしまう。これこそ奴隷制を廃止に追い込んだほんとうの理由だったのである。英国議会もリンカーン大統領も、いわゆる奴隷制廃止論者（アボリッショニスト）ではなかったのである。

つづいてもう一点、労働市場という言葉の由来について述べておくことにする。周知のように英語には、労働を表す名詞としてworkとlaborの二つが存在する。最近日本でも、“work”を“仕事”と訳し、“labor”を“労働”と訳して、二つの言葉を訳し分けるようになったが、たいへんよいことである。なぜなら、“work”と“labor”という二つの言葉は、語源の違いを引きずっているせいも、今日でも微妙にニュアンスが異なるからである。

レイバーは、もともと鋤で畑を耕すことを表わす古代英語に由来しているが、もとになっているラテン語のlaborareは、激しい肉体労働を表す言葉であった。レイバーの訳語としては、“苦役”とか“苦勞”が適当なのである。現在でもアメリカの鉄鋼業では、“laborer”とか“labor pool”とい

う言葉が使われているが、前者は“最底辺の不熟練労働者”，後者は“特定職務をもたない不熟練労働者のたまり場”という意味で使われている。それに対してワークは、医者が患者を診察するような場合で、どちらかというとは高度な熟練労働の意味に使われ、まさしく“仕事”という訳語が適切かと思われる。ワークとレイバーは、現在は互換性のあるシノニム（同義語）として使われる場合が多いが、ニュアンスが微妙に異なるので注意が必要である。

労働経済学はlabor economics の和訳であるが、この場合のlaborの意味は、“収入を得るために行なわれる労働”という意味であって、“苦役”という意味ではない。

なおアメリカの大学では、労働経済学は“レイバー・エコノ”と略称で呼ばれている。学生たちの人気が一ときわ高い人的資源管理（human resource management）学科（大学院）の中心的な科目とされている。

### 第3節 労働市場は欠陥だらけの市場である

労働経済学の学界は、大別すると二つの学派（school）に分かれているので、労働経済学を学ぶ者、この点に十分注意をして学習をしなければならない。両学派の見解の相違を知ることによって、労働経済学が抱える問題点の理解がかえって進む可能性があるからである。

二つの学派とは、新古典派労働経済学派（neo-classical LE）と制度的労働経済学派（institutional LE）の二つの学派のことである。ミクロ経済学分野では、新古典派が主流派を形成しているようだが、労働経済学においては必ずしもそうではなく、どちらかというとは制度的労働経済学の方が主流派である。ノーベル経済学賞を受賞したG・ベッカーのような、影響力の大きい新古典派労働経済学者がいないわけではないが、彼とても主流派とはいえない。

労働経済学における二つの学派の関係について、興味深い事例を参考にして考えてみることにしよう。興味深い事例とは、経済学者のヒックスがたどった学問的な変遷・動揺のことである。1972年にノーベル経済学賞を受賞した大物学者に、ジョン・ヒックスという経済学者がいる。経済学を学んだ者なら誰でも、一度は聞いたことがある名前であろう。序数効用にもとづく消費者選択の理論であるとか、ケインズの『一般理論』の内容を一枚のダイアグラム（図）に表示したIS=LM分析など、ヒックスによって展開された理論は、経済学の教科書のあちこちに登場する。そのヒックスが晩年になって、新古典派から距離を置くようになり、制度派に接近していったのである。

ヒックスは、1932年に処女作『賃金論』(Theory of Wages)を發表し、労働経済学者として出発をした。しかしその後研究範囲を理論経済学全般にひろげてゆき、『価値と資本』『資本と成長』などの諸研究を發表して、理論経済学の巨匠（マイスター）と目されるようになった。ところが新古典派の巨匠と目されていたヒックスが、1969年に『経済史の理論』(A Theory of Economic History)を發表し、続いて1977年に『経済展望—貨幣と成長についての再論』(Economic Perspectives: Further Essays on Money and Growth)を發表して、新古典派経済学への批判を公然と開始するのである。ヒックスは明らかに新古典派から転向したといえるが、転向の理由と内容はかなり複雑である。

ヒックスの新古典派に対する批判の中心は、完全競争市場モデルはあまりにも非現実的であるから放棄すべきである、という点にある。需要と供給によって価格が決定される伸縮価格経済は、生産者や政府によって価格が決定される固定価格経済にとって代えられてしまったと考えているヒックスにとって、完全競争の仮定は意味のない非現実的な仮定に過ぎなくなってしまったのである。労働市場については、元来ヒックスは、賃金は労働需要と労働供給によって決まるといったようなイマジナリーな労働市場

を想定したことはなかったといってよい。労働市場ほど経済分析が適用しにくい領域はないと考えていたふしさもある。とはいえ労働市場の不完全性への覚醒が、転向の理由のひとつであったことは否定できないように思われる。労働経済学という分野は、新古典派経済学者にとって鬼門ともいえるやっかいな分野なのである。かのサミュエルソンでさえも、「賃金決定の理論のところにくると、どうも自信が持てなくなる」と正直に述懐している。

労働経済学において新古典派が少数派から抜け出せないのは、労働市場の研究に完全競争市場を想定した理論モデルを適用するのが難しいからだと思われる。完全競争市場を前提にした理論モデルは、もともと不完全競争市場である労働市場の分析にはなじまないのである。ヒックスが、晩年になって新古典派離れをおこしたのも、まさしく、完全競争市場を前提にして組み立てられた経済理論の有効性に懐疑的になってしまったからに他ならない。

ミクロ経済学の教科書には、完全競争に関する5つの条件が書かれているのが普通である。初級ミクロの教科書として現在広く使われている西村和雄著『ミクロ経済学入門』（第2版）から、該当する部分を引用しておこう。(p.184)

#### 【完全競争に関する5つの条件】

- (1) 同種類の財を作る企業の生産物は同質である。
- (2) 家計・企業は多数存在し、個々の取引量は全体に比べて十分小さい。
- (3) 個々の家計・企業は、その行動を決定する際に、他の家計・企業に与える影響を考慮しない。
- (4) 個々の家計・企業は、市場価格や財の特性について完全な情報をも

っている。

(5) 長期的には企業による市場への参入・退出は自由である。

労働市場は、労働サービスを売買する市場である。労働サービスの売り手である労働者と労働サービスの買い手である企業（使用者）との間で、労働サービスの取引をめぐる交渉が行なわれる。交渉がまとまって取引が成立すると、雇用契約が結ばれて雇用関係が形成される。ところが、雇用関係（employment system）もしくは使用者対被用者の契約関係は、消費財市場における消費者と小売店の取引や売買契約と違って、非常に多くの問題点をはらんでいる。消費者が八百屋で大根を1本買うのと比べると、雇用関係ははるかに複雑である。まず雇用関係が抱える主要な問題点を、以下にランダムに列挙しておくことにする。

#### 【雇用関係の問題点】

(1) 労働市場はレモン市場である

労働サービスの売り手は、自分が売る労働の質に関して的確な情報をもっているが、労働サービスの買い手の方は不十分な情報しかもっていない。これを情報の非対称性という。情報の経済学を開拓したアッカロフに因んでレモン市場という用語を用いると、労働市場はレモン市場であるということができよう。

(2) 労働市場における取引費用は相当な額に達する

雇用契約の交渉が成立しないときは、ストライキやロックアウトが発生するか、もしくは労働移動の頻度が著しく高くなる。いずれの場合においても、募集・採用の費用を含む取引費用（transaction cost）は巨額に達するであろう。

(3) 労働サービスの大半は労働市場から調達できない



企業は、労働サービスの大半を労働市場から調達できないので、社内で人材を育成するなどして内部労働市場から調達しなければなら  
ないのである。労働サービスの需給を調整する労働市場の機能は、きわめて限定的なものである。労働市場は外部労働市場と内部労働市場が補完しあうことによつてのみ存立しうるのである。

(4) 労働には管理が必要である

消費者が八百屋で買った大根を消費する過程は、きわめて簡単である。しかるに労働サービスの買い手（企業）が売り手（労働者）に労働サービスを提供させるために、買い手は労働過程を管理しなければならない。奴隷制と同様、労働過程における労働者の管理には、労働者の人身支配が必要となる。主従関係を前提にしている人身支配は、対等な関係を前提にしている雇用関係と整合しないがゆえに紛争が発生しやすい。この種の紛争も、雇用関係の取引費用の一部とみなすことができる。

(5) 熟練労働や専門職労働の管理は不可能である

施主は、大工の棟梁に一戸建てのマイ・ホームの建築を依頼した場合、大工の棟梁から労働サービスを購入するわけだから、本来は大工の労働（過程）を管理しなければならない。しかし大工仕事のような熟練労働は、大工自身以外には管理することはできないのである。一般に、熟練工の仕事や専門職の仕事は、本人以外誰も管理することはできない。

以上に述べた5点が、労働市場がはらんでいる欠陥（labor market imperfection）のなかの主要なものである。

#### 第4節 市場の不完全性が労働市場を進化させていく

労働市場が様々な不完全性を有しているからといって、そんなに悲観する必要はない。市場に限らずおよそ社会の制度 (institution) というものは、不完全性のためにうまく機能しない場合、不完全性を補ってくれる補完的な制度が生まれてきて、その補完的制度ともとの制度本体とが結合することによって、うまく機能するようになっていくのである。

わたくしは今から10年ほど前に、軽い脳梗塞で倒れたことがあった。救急車で病院に担ぎ込まれたとき、これでいよいよ娑婆ともお別れかと暗い気持ちになったが、幸い回復してこうして今も教職を続けている。病気から回復できたのは、お医者さんの説明によれば、脳の血管の一部が詰まって酸素が送れなくなった結果、脳細胞の一部が壊死 (えし) してしまうのが脳梗塞であるが、まもなく壊死した細胞と同じ機能をはたしてくれる細胞が育ってきて、もとの状態に戻るのだそうである。ヒトの身体は、実によくできているものだと感心させられた。わたくしの場合壊死した細胞は、平衡を保つ神経を支える役割をしてくれている細胞だったので、しばらく眩暈 (めまい) に苦しめられたが、今は回復して正常である。

社会の制度はいろいろ欠陥をもっているけども、ヒトの脳細胞と同様に、欠陥を補ってくれる制度が現れてきて助けてくれるので、制度が崩壊してしまうことはないのである。とくに市場という制度はそういう性質に富んでいるので、柔軟性が非常に高く、生命力 (viability) が強いといえる。市場社会と国家からなる近代社会は、固定した硬直した制度なのではなく、柔軟性に富んでいるので、欠点や不完全性があってもそれらの不完全性を克服しながら新しい制度へとたえず進化していくことができる。崩壊などということはまずありえないといってよいだろう。

経済を、このように時間の進行とともに歴史的に変化していく過程として捉えて、経済を進化論的に分析することをめざしている経済学が、制度

的経済学 (institutional economics) なのである。制度的経済学は、最近では“進化経済学”〔または経済進化論〕(evolutional economics) などと呼ばれている。

19世紀以来このかた経済学は古典力学をモデルにしなが、均衡分析を中心にして発展してきた。この流れを汲む新古典派経済学は、常に経済学世界の正統派であり主流派であった。しかしこの正統派経済学の流れとは別に、経済学の世界には、生物学とくにダーウィンの生物進化論をモデルにして経済発展過程の分析をめざす異端的な学派が存在している。制度的経済学の流れがそれである。経済学の歴史は、古典力学のような緻密な理論の構築をめざす“理論学派”と生物進化論のように経済制度の進化法則の解明をめざす“歴史学派”とが、知の世界で抗争しあい対立しあいながら歩んできた歴史であった。シュモラーとメンガーの間で争われた有名な“方法論争”(die Methodenstreit)であるとか、ヴェブレンやコモンスらによって主導されたアメリカ制度学派の隆盛と衰退のドラマなどに見られるように、経済学史は常に理論学派対歴史学派の対立によって彩られてきた。経済学の世界においても、宗教界のように、正統と異端の相克が絶えなかったのである。

しかしはなはだ興味深いことに、イギリスの経済学は、アダム・スミスに始まりアルフレッド・マーシャルを経てジョン・ヒックスに至るまで、理論学派と歴史学派が対立しあうのではなく、両学派を混ぜ合わせたような色合いを持ち続けてきた。イギリスの経済学者は、極端な考え方やリアリティの乏しい理論を嫌う性癖を持っていて、ヨーロッパ大陸の経済学者たちが毛嫌いする折衷主義(eclecticism)を愛好する傾向さえもっている。一般均衡論の構築に貢献するところが大きかったヒックスが、経済史の理論や経済発展に興味を示しているのは、いかにもイギリス的である。

労働市場が、内在する不完全性を超克していくためにどのように進化を

とげていくかを、失業問題を例に取って見てみることにしよう。

財市場においては、一般に財が供給超過の場合、財の価格が下がることによって需要が増加するとともに供給が減少して、需給の均衡が達成される。ところが労働市場においては、財市場のように価格の変化を通して需給が調整されるといった便利なメカニズムが作動しないのである。何故か。

理由はまったく簡単である。例えば不況がやってきて労働需要が減少した場合、非自発的な失業が大量に発生するが、失業の圧力によって賃金が低下したとしても、賃金低下によって労働需要が増加し労働供給が減少して需給の均衡が達成されるといった、均衡回復のメカニズムは作動しないのである。少なくとも短期においては、賃金の変化によって労働の需給が均衡化することは絶対にありえない。何故か。

まず賃金の低下それ自体によって、労働需要が回復することは起こりえないことである。そもそも労働需要は、財需要の変化にともなって変化する派生需要（derived demand）なのである。したがって、財需要が回復しないかぎり労働需要は回復しないのである。

賃金の低下が労働供給に及ぼす影響はもっと深刻である。賃金が低下すると労働供給は減少するどころか逆に増加してしまうのである。お父さんが不況でリストラにあって失業者になってしまったり、失業しないまでも賃金を下げられてしまった場合、家計は相当苦しくなることであろう。そのような場合、お母さんがパートの仕事に出て（＝新規に労働を供給して）家計を補助しなければならなくなるかもしれない。このような深刻な事態は、俗に労働の窮迫販売といわれているが、賃金が下がると労働供給は減少するのではなく逆に増加すると考えるのが自然である。<sup>注(2)</sup>

注（２） 労働の窮迫販売の事実を発見したのは、シカゴ大学の経済学者で後にイリノイ州選出上院議員になったPaul Douglasである。ダグラ

スは、『賃金の理論』(The Theory of Wages) [1934年]において、労働供給曲線はシャープな右下がり曲線であることを、データにもとづいて明らかにした。なおダグラスは、ダグラスの生産関数でも有名で、アメリカの労働分配率が長期間一定(国民所得の約2/3)であることを発見した。

賃金に労働需給を調整する機能がないとすると、不況期に発生する非自発的失業は、労働市場の市場力(market forces)のみによっては解消することができない、ということになる。労働市場における需給の均衡は、賃金の変化によって達成されないわけだから、労働市場は、市場として致命的な不完全性(欠陥)をもっていると、いわざるを得ないのである。不況が生み出した非自発的失業は、景気回復によって労働需要が増加してお父さんに再就職の道が開け、お母さんもパートに出る必要がなくなったので専業主婦に戻ることによって労働供給が減少して、次第に解消していくのである。不況によって生まれた非自発的失業は、賃金低下によってではなく景気の回復によってはじめて解消することが可能なのである。

ところで失業した労働者は、失業中の生活をどのようにしてしのいでいったらよいのであろうか。困ったことに労働市場には、失業者の暮らしを支えてくれる緊急避難の機能がついていないのである。失業した労働者とその家族は、乞食か泥棒をやって生きていくしかないということになる。ところがよくしたもので、わたくしの壊死した脳細胞に代わって助っ人の脳細胞が現れてきたように、失業問題が深刻化していくと、労働市場の不完全性を補完する別の制度が必ず出現してくるのである。この種の補完的の制度は、安全網(セイフティ・ネット)といわれている。失業の安全網として登場した補完的の制度の事例を、いくつか紹介しておこうと思う。

#### 【失業者のための安全網】

労働者の自主的共済活動がもとになって、失業保険や労働金庫などのセイフティ・ネットが形成されていった。

#### ①江戸幕府の視覚障害者に対する社会政策

座頭（鍼灸、按摩）が仕事にあぶれてしまって生活が困難になったとき、検校（けんぎょう）を頂点とする障害者団体の金融事業から援助を得て生活することができた。

#### ②賀川豊彦らが設立した貧乏人のための質屋

キリスト教の牧師であった賀川豊彦は、労働組合運動に参加し、労働組合による社会事業に力を入れた。失業や病気で困窮した労働者が、低金利でお金を借りることができるようにするため、労働者のための質屋を各地に設立した。

#### ③友子同盟の共済活動

友子は、鉱山で働く採鉱夫や支柱夫を中心に組織された職業別組合で、明治大正期に広く全国の鉱山に組織されていた。特に共済活動に力を入れ、失業した鉱夫を他の山に移動させたり（職業紹介）、奉加帳（カンパ）で生活を維持させる措置をとったりした。

非自発的失業を解消するメカニズムを持たないだけでなく、失業者の生活を支える機能さえも欠如した欠陥だらけの労働市場ではあるが、セイフティ・ネットが形成され、そのセイフティ・ネットと結合することによって進化し、欠陥を克服することができたのである。労働市場は、崩壊したり、衰退したりすることなく、発展の道を歩んでいったのである。

## 第5節 結び：労働市場の見えざる手

もう紙数がなくなってしまったので、あとは簡略にまとめてこの手引きを終えることにしたい。

労働市場には様々な欠陥があるにもかかわらず、労働力を多様な産業や

職業に社会的に配分する資源配分 (resource allocation) のメカニズムとして、これほどうまくできた制度は他にないのである。労働市場が、労働力資源の配分機能をいかに巧妙にはたしているかを解明したのは、経済学の父といわれるアダム・スミスである。

スミスは、『国富論』の第1編「労働の生産力の改良、および労働の生産物が民衆のさまざまな階級のあいだに自然に分配される順序について」の第8章で賃金決定について論じ、続いて第10章で職種別賃金格差が生じる原因を論じて、有名な“純利益均等の原理”を展開している。スミスによると、職種によって賃金が異なるのは、労働条件の有利不利を賃金の大小によって相殺することによって、すべての職種の純利益（労働条件プラス賃金）をおおよそ等しくするためだという。例えば、冬場夜間に道路工事の仕事をするのは、まことにつらいことである。このようなつらい仕事を引き受けてもらうには、冬場のつらい作業という悪条件を相殺してくれるような高い賃金を払わねばならない。そうでなければ、そんなつらい作業を引き受ける人は出てこないであろう。逆に言えば、人々から尊敬される職業についている人は、報酬が低くても十分満足できるのだという。イギリス国教会の牧師は、正牧師であれ副牧師であれいずれも、オックスブリッジのような銘柄大学を卒業していても報酬は非常に低い。しかしイギリスでもっとも権威と威信が高いのは、王や女王ではなくイギリス国教会の牧師たちの頂点に立つ大司教なのだそうである。

#### 【アダム・スミスの純利益均等の原理】

スミスは、「次の5つが、ある職業で金銭上の利得が小さいのを補い、他の職業で利得が大きいのを相殺する、主な事情である」と述べて、以下の5つを列挙している。

- (1) 職業そのものの快・不快
- (2) 職業の習得が容易で安あがりか困難で高くつくか

- (3) 職業における雇用の安定・不安定
- (4) 職業にたずさわる人びとへの信頼の大小
- (5) 職業における成功の見込みの有無

このように労働市場は、賃金の差異を通して労働力を様々な職業に配分しているのである。近代社会は、職業選択の自由と居住の自由を基礎にした自由な社会である。人は誰でも、指令で動いているのではなく、みずからの選択にもとづいて職業を選び就職していくにもかかわらず、長期的に見ると労働力の不足も過剰も生じることがない。労働市場の見えざる手によって労働力資源が適正に配分されていくからである。

最後にスミスが『国富論』で展開していることで、労働経済学上とても大切なことを3点ほど指摘して、本稿を閉じることにする。

- (1) 高い賃金を稼ぐには高い熟練 (skill) が必要とされる。
- (2) 経済は、労働生産性の向上によって成長する。労働生産性を向上させるもっとも重要な要因は、人々の熟練であり熟練の進化である。
- (3) 労働市場には、労働者の熟練度を高めていくメカニズムがそなわっていない。これは労働市場の欠陥である。しかしこの欠陥は、学校教育と企業内教育や徒弟制によって克服することができる。

### 〈参考文献〉

- (1) 現在学生諸君が容易に入手できる労働経済学の教科書は、ミクロ経済の理論を労働市場に適用した新古典派労働経済学系のものが多いようである。

この種の教科書では、まず完全競争市場を想定して均衡雇用水準と均衡賃金水準の決定メカニズムを説明したうえで、日本的雇用慣行といわれている“年功賃金”や“終身雇用”の分析に移る、といったような構成にな



っている。このような構成の教科書の例として、以下の本をあげておきたい。

荒井一博著 『雇用制度の経済学』 中央経済社 初版平成8年 2900円

労働経済学は、本文で書いたように、興味つきない奥の深い経済学の一分野なのであるが、どうしたわけか労働経済学の教科書となると、知的興奮を惹起させることの乏しい無味乾燥なものがはなはだ多い。その理由は、トピックの選び方に工夫が足りないうえに、日本の労働市場の実際をデータにもとづいて実証的に議論していないかだと思われる。

- (II) これまで日本人によって書かれた労働経済学の教科書で、知的刺激に満ちた高度な内容をもちながら、おもしろい話題を満載している教科書は、残念ながら皆無であったように思われる。しかし小池和男の教科書の出現によって、その空白がついに埋められることになった。

小池和男著 『仕事の経済学』 東洋経済新報社 第3版2005年 3200円

この教科書の魅力的な点は、労働市場を分析していくうえでどんな統計が存在しているか、それらの統計の長所と短所は何であるか、統計を利用するにあたってどの点に注意したらよいか、などについて丁寧な解説を付けている点である。学生がレポートや卒業論文を書くときに必要となるのは、まさにそのような研究方法上のノウハウなのである。

小池和男は、英文で書かれた研究書を何冊も出版している英語通の経済学者である。しかし英語通で外国文献に詳しい人でありながら、まったくバターくささのない人で、外国文献の崇拝を嫌った本居宣長を思わせるような経済学者であるといえよう。

- (III) 学生時代に、古典を読む楽しさをぜひ経験しておいてほしい。古典といってもいろいろあるので、何を讀んだらよいか選択に迷うことであろう。わたくしは、イギリスの経済学者の書いた以下の3冊と、福沢諭吉の以下の2冊の本を読むことを薦めたい。

イギリス労働経済学の古典

- (1) アダム・スミス：『国富論』 上・下 山岡洋一訳 日本経済新聞社

2007年

- (2) アルフレッド・マーシャル：『経済学原理』 I～IV第8版の訳 永澤越朗訳 1985年
- (3) シドニー&ベアトリス・ウェップ：『産業民主制論』 高野岩三郎監訳 法政大学出版局 1969年復刻

福沢諭吉が書いた啓蒙書二冊

- (1) 『文明論之概略』
- (2) 『学問のススメ』

ともに岩波文庫に入っているので入手は容易である。